

## 特別企画：四国地区 木造建築工事業主要 20 社 業績動向調査（2019 年度）

## 2019 年度の業績 売上高合計は過去 5 年で最高

## ～利益額合計は 3 年ぶりの増加～

## はじめに

国内の新設住宅着工件数は、1996 年度に約 163 万戸であったものの、2019 年度には約 88 万戸にまで減少した。国内人口の減少が主要因であるが、空き家の増加や政府による住宅ストック循環支援事業推進もあって、業界環境の厳しさが続いている。

今回、帝国データバンク高松支店は、木造建築工事業を主業とする業者（ハウスメーカー）の業績動向を探るため、2020 年 9 月末時点の企業概要ファイル「COSMOS2」（147 万社収録）の中から、2015 年度（2015 年 4 月期～2016 年 3 月期）から 2019 年度（2019 年 4 月期～2020 年 3 月期）まで 5 年間の決算の売上高と利益額が比較可能な、四国地区に本社が所在する木造建築工事業主要 20 社を抽出し、売上高別、利益額（当期純利益）別、売上高ランキングについて分析した。

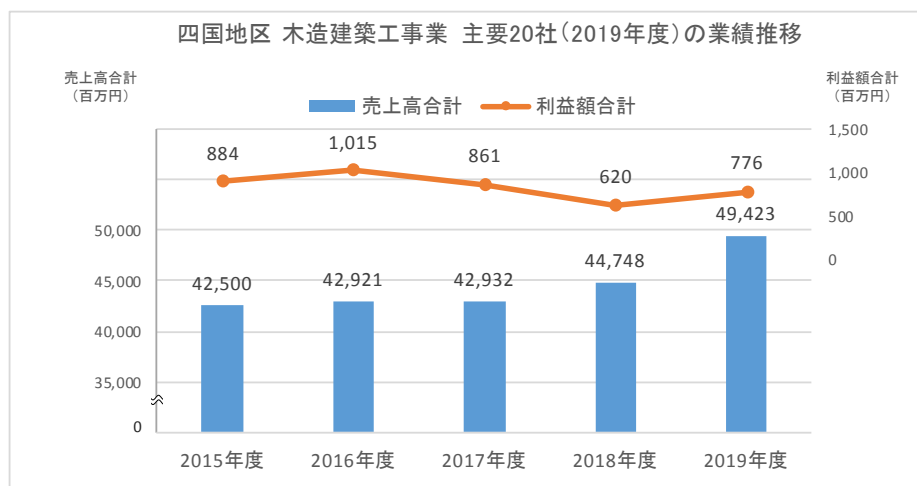
## 調査結果（要旨）

## 1. 2019 年度の売上高合計は 494 億 2,300 万円

前年度と比べて 46 億 7,500 万円（10.4%）多く、過去 5 年で最高に

## 2. 2019 年度の利益額合計は 7 億 7,600 万円

前年度と比べて 1 億 5,600 万円（25.1%）多く、3 年ぶりの増加



## 1. 売上高合計推移、過去 5 年で最高

四国地区に本社が所在する木造建築工事業主要 20 社について、2015 年度～2019 年度決算の売上高合計をみると、2019 年度は 494 億 2,300 万円となり、前年度と比べて 46 億 7,500 万円 (10.4%) 多く、過去 5 年で最高となった。また、過去 5 年間の中で増加率も最も高く、唯一 450 億円を上回った。ローコスト住宅への取り組みで顧客層を上げたほか、人員増による営業力強化、消費税増税前の駆け込み需要、低金利などの住宅取得支援策が増収要因としてあげられる。

主要 20 社の増減収の内訳をみると、増収の社数は前年度より 2 社多い 13 社、減収は 6 社に減少、横ばいが 1 社であった。

年度	売上高合計 (百万円)	前年度比 (%)	増減収の社数(前年度比)		
			増収	横ばい	減収
2015年度	42,500	4.1	11	0	9
2016年度	42,921	1.0	12	0	8
2017年度	42,932	0.0	12	0	8
2018年度	44,748	4.2	11	0	9
2019年度	49,423	10.4	13	1	6

## 2. 利益額合計推移、3 年ぶりに増加

2015 年度～2019 年度決算の利益額合計 (当期純利益) をみると、2019 年度は 7 億 7,600 万円となり、前年度と比べて 1 億 5,600 万円 (25.1%) 多かった。3 年連続で 10 億円を下回ったものの、3 年ぶりの増加となった。建築資材価格の上昇や人件費、外注費の増加などから売上高に占める利益額の割合 (当期純利益率) に大きな改善はみられなかったものの、増収効果が増益要因となった。

年度	利益額合計 (百万円)	前年度比 (%)	増減益の社数(前年度比)	
			増益	減益
2015年度	884	32.6	10	10
2016年度	1,015	14.8	11	9
2017年度	861	▲ 15.2	12	8
2018年度	620	▲ 28.0	9	11
2019年度	776	25.1	11	9

### 3.まとめ

今回の調査で、四国地区に本社が所在する木造建築工事業主要 20 社における 2019 年度の売上高合計は、過去 5 年で最高となった。低金利などの住宅取得支援策が下支えとなり、増収につながったといえる。ただ、2020 年度に入っては、新型コロナウイルス感染拡大により、集客イベントや対面での接客・打ち合わせを自粛していることから、新設住宅着工件数の減少が予想される。このため、オンライン接客ツールの導入や、VR（仮想現実）での空間提案を推進するなど、新しい生活様式に対応した営業手法を取り入れている住宅メーカーが増加している。しかし、政府による住宅取得支援策が順次終了を迎えることや、新型コロナウイルス感染拡大による実態経済の悪化から個人所得の減少も予想されるため、今後の動向に注目していきたい。

#### <参考>

四国地区 木造建築工事業 主要20社 2019年度売上高ランキング

(単位:百万円)

順位	商号	所在地	年売上高 (2019年度)	前年度比 増減
1	株式会社 コラボハウス	愛媛県	5,007	↗
2	株式会社 日進堂	香川県	4,878	↗
3	株式会社 アットハウジング	愛媛県	4,209	↗
4	株式会社 はなおか	徳島県	3,690	↘
5	四国ホーム 株式会社	愛媛県	3,500	→
6	中庭住宅 株式会社	香川県	2,669	↗
7	株式会社 幹建設	愛媛県	2,543	↘
8	株式会社 相中組	愛媛県	2,176	↗
9	株式会社 三協	香川県	2,141	↗
10	株式会社 ミツワ都市開発	愛媛県	2,140	↗
11	株式会社 ロータリーハウス	香川県	2,117	↘
12	株式会社 アレス	愛媛県	2,003	↗
13	株式会社 ウッドホーム	香川県	1,740	↘
14	株式会社 富士造型	愛媛県	1,697	↗
15	株式会社 ダイエイハウス	香川県	1,636	↗
16	株式会社 徳島設計工房	徳島県	1,620	↗
17	株式会社 旺建	香川県	1,484	↘
18	アール・エスホーム 株式会社	徳島県	1,420	↗
19	株式会社 明德ホーム	香川県	1,380	↗
20	株式会社 益岡工務店	高知県	1,373	↘

**【 内容に関する問い合わせ先 】**

株式会社帝国データバンク 高松支店 担当：須賀原 欣彦、青木 真人  
TEL：087-851-1571 FAX：087-851-3837

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。